第７７回定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

株式会社 サンテック

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	－	28,103,251	△591,648	28,701,852
当期変動額					
剰余金の配当			△484,105		△484,105
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△708,968		△708,968
自己株式の取得				△621,637	△621,637
自己株式の消却			△737,509	737,509	－
連結子会社の増資による持分の増減		14,496			14,496
連結子会社株式の取得による持分の増減		99,860			99,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	114,357	△1,930,584	115,872	△1,700,354
当期末残高	1,190,250	114,357	26,172,666	△475,775	27,001,498

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	644,662	717,869	36,339	1,398,871	74,728	30,175,453
当期変動額						
剰余金の配当						△484,105
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△708,968
自己株式の取得						△621,637
自己株式の消却						－
連結子会社の増資による持分の増減						14,496
連結子会社株式の取得による持分の増減						99,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,375	235,953	253,147	633,475	△9,877	623,598
当期変動額合計	144,375	235,953	253,147	633,475	△9,877	△1,076,755
当期末残高	789,037	953,823	289,486	2,032,347	64,851	29,098,697

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（ご参考）第76期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	27,829,692	△471,856	28,548,086
当期変動額				
剰余金の配当		△163,269		△163,269
親会社株主に帰属する当期純利益		436,828		436,828
自己株式の取得			△119,792	△119,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	273,558	△119,792	153,766
当期末残高	1,190,250	28,103,251	△591,648	28,701,852

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,579,571	322,861	111,564	2,013,998	71,360	30,633,444
当期変動額						
剰余金の配当						△163,269
親会社株主に帰属する当期純利益						436,828
自己株式の取得						△119,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△934,909	395,007	△75,225	△615,126	3,368	△611,758
当期変動額合計	△934,909	395,007	△75,225	△615,126	3,368	△457,991
当期末残高	644,662	717,869	36,339	1,398,871	74,728	30,175,453

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　９社

・連結子会社の名称　　武蔵野工業株式会社
三喜産業株式会社
山陽機電技術（上海）有限公司
SECT COMPANY LIMITED
SECM SDN.BHD.
SEC MASHIBAH SDN.BHD.
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.
SEC(S)PTE.LTD.
PT SECM TECH INDONESIA

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　　山陽電気工事株式会社
ニイヤマ設備株式会社
山口宇部ソーラー株式会社

ＰＦＩさくらんぼ東根学校給食サービス株式会社は2023年6月28日付で解散したため、非連結子会社から除外しております。

・連結の範囲から除いた理由　　非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　　１社

・主要な会社等の名称　　SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・非連結子会社の名称　　山陽電気工事株式会社
ニイヤマ設備株式会社
山口宇部ソーラー株式会社

・関連会社の名称　　宇部東メガソーラー株式会社
合同会社黒瀬町メガソーラー
八幡リアルティ株式会社
八幡不動産株式会社

・持分法を適用していない理由　　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③　持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業株式会社及び三喜産業株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社７社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等　移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産

・未成工事支出金　個別法による原価法

・材料貯蔵品　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産・投資不動産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産・長期前払費用（リース資産を除く）　当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．完成工事補償引当金　完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

ハ．工事損失引当金　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ニ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金　国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ．執行役員退職慰労引当金　執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

１．企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは、主に内線工事、電力工事、空調給排水工事において長期の工事契約を締結しております。

２．企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

工事契約に係る収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、内線工事、電力工事等における長期の工事契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

⑤　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．重要なヘッジ会計の方法

１．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

２．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

３．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

４．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

ハ．のれんの償却方法及び償却期間　８年間の定額法により償却しております。

２．会計上の見積りに関する注記

⑴　履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり認識した収益

①　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額　46,667,172千円

②　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

⑵ 工事損失引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 1,019,569千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

工事損失引当金の見積りにおいては、契約毎にプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、見積工事原価総額が請負金額を上回ると予想される場合、引当が必要となります。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により追加引当が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

⑶ 固定資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 7,936,843千円

減損損失 325,346千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業所を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合や固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その際の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	7,507,650千円
投資不動産	1,509,821千円

⑵ 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	89,569千円
投資不動産	90,805千円
計	180,374千円

② 担保に係る債務

短期借入金	122,796千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式に関する事項

株　式　の　種　類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	17,000,000	－	1,000,000	16,000,000

(注) 発行済株式の総数の減少1,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

2023年６月23日開催の第76回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類　　普通株式
・配当金の総額　　484,105千円
・１株当たり配当額　　30円
・基準日　　2023年３月31日
・効力発生日　　2023年６月26日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2024年６月25日開催の第77回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類　　普通株式
・配当の原資　　利益剰余金
・配当金の総額　　460,646千円
・１株当たり配当額　　30円
・基準日　　2024年３月31日
・効力発生日　　2024年６月26日

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、為替変動のリスクをヘッジする目的のみに使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の支払期日は、１年以内であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、一部の建設資材輸入取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき管理部門責任者の管理と社長の承認のもとで、為替予約取引を利用しております。これらの取引は為替変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ目的の取引のため、リスクは限定されております。

また、営業債務は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰を適切に管理しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)を参照ください。）。また、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権、支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時　価　（千　円）	差 額 (千 円)
投資有価証券			
関係会社株式	290,640	440,583	149,943
その他有価証券	1,825,251	1,825,251	－
資産計	2,115,891	2,265,834	149,943

(注) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	896,931

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券株式				
株式	1,825,251	－	－	1,825,251

②　時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
関係会社株式	440,583	－	－	440,583

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

6．賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

2024年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、289,313千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

⑵　賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度期中増減額	当連結会計年度末残高	
5,616,392千円	△35,155千円	5,581,236千円	9,128,344千円

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度期中増減額のうち、主な増加額は投資不動産の取得及び用途変更によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7．収益認識に関する注記

⑴　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財	4,187,248	38,204	43,432	4,268,884
一定の期間にわたり移転される財	27,624,836	15,995,087	3,047,249	46,667,172
顧客との契約から生じる収益	31,812,084	16,033,291	3,090,681	50,936,057
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	31,812,084	16,033,291	3,090,681	50,936,057

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　⑷　会計方針に関する事項　④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）
1年以内	39,095,707
1年超	35,579,847
合　計	74,675,555

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　　1,890円85銭

⑵　1株当たり当期純損失　　44円66銭

株主資本等変動計算書

第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,250	297,562	152,520	23,000,000	1,688,818	25,138,901
当期変動額						
剰余金の配当					△484,105	△484,105
当期純損失（△）					△919,715	△919,715
自己株式の取得						
自己株式の消却					△737,509	△737,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,141,331	△2,141,331
当期末残高	1,190,250	297,562	152,520	23,000,000	△452,512	22,997,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△591,648	25,737,503	636,229	636,229	26,373,732
当期変動額					
剰余金の配当		△484,105			△484,105
当期純損失（△）		△919,715			△919,715
自己株式の取得	△621,637	△621,637			△621,637
自己株式の消却	737,509	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			125,156	125,156	125,156
当期変動額合計	115,872	△2,025,458	125,156	125,156	△1,900,301
当期末残高	△475,775	23,712,044	761,386	761,386	24,473,430

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（ご参考）第76期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,250	297,562	152,520	23,000,000	1,970,821	25,420,904
当期変動額						
剰余金の配当					△163,269	△163,269
当期純損失（△）					△118,732	△118,732
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	△282,002	△282,002
当期末残高	1,190,250	297,562	152,520	23,000,000	1,688,818	25,138,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△471,856	26,139,298	1,570,205	1,570,205	27,709,503
当期変動額					
剰余金の配当		△163,269			△163,269
当期純損失（△）		△ 118,732			△118,732
自己株式の取得	△119,792	△ 119,792			△119,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△933,976	△933,976	△933,976
当期変動額合計	△119,792	△401,795	△933,976	△933,976	△1,335,771
当期末残高	△591,648	25,737,503	636,229	636,229	26,373,732

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

②　棚卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産・投資不動産（リース資産を除く）	定率法を採用しております。 ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
②　無形固定資産・長期前払費用（リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②　完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
③　工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
④　賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
⑤　退職給付引当金（前払年金費用）	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
⑥　執行役員退職慰労引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷　収益及び費用の計上基準

１．企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、主に内線工事、電力工事、空調給排水工事において長期の工事契約を締結しております。

２．企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

工事契約に係る収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、内線工事、電力工事等における長期の工事契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

⑸　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

１．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

２．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

３．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

４．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「固定負債」に表示していた「長期未払金」34,824千円は「その他」として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度まで、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に表示していた125,153千円は「貸倒引当金繰入額」26,030千円、「その他」99,123千円として組み替えております。

３．会計上の見積りに関する注記

⑴　履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり認識した収益

①　当事業年度の計算書類に計上した金額　23,638,871千円

②　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

⑵　工事損失引当金

①　当事業年度の計算書類に計上した金額　1,006,532千円

②　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

⑶ 固定資産の減損損失

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産　7,814,485千円

減損損失　　276,700千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	6,976,710千円
投資不動産	1,418,320千円

⑵ 偶発債務

下記の会社の工事について、工事保証を行っております。

SEC MASHIBAH SDN.BHD.（ブルネイ）	54,132千円
SECM SDN.BHD.（マレーシア）	1,469,407千円
PT SECM TECH INDONESIA（インドネシア）	384,762千円
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.（ベトナム）	187,049千円
SEC（S）PTE.LTD.（シンガポール）	314,429千円

下記の会社の金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。

PT SECM TECH INDONESIA（インドネシア）	144,000千円

⑶ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,089,282千円
② 長期金銭債権	162,240千円
③ 短期金銭債務	77,401千円
④ 長期金銭債務	8,971千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	156,497千円
営業取引（支出分）	551,014千円
営業取引以外の取引高	81,233千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	863,146	781,965	1,000,000	645,111

（注） 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得	781,700株
単元未満株式の買取りによる増加	265株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	1,000,000株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	270,258
完成工事補償引当金	3,062
工事損失引当金	308,200
賞与引当金	42,775
投資有価証券評価損	98,870
執行役員退職慰労引当金	14,144
関係会社株式評価損	472,508
減損損失	71,152
その他	175,817
繰延税金資産　小計	1,456,789
評価性引当額	△1,176,965
繰延税金資産　合計	279,823
繰延税金負債	
前払年金費用	△196,717
圧縮記帳積立金	△67,313
その他有価証券評価差額金	△247,689
繰延税金負債　合計	△511,720
繰延税金資産（△は負債）の純額	△231,896

8．関連当事者との取引に関する注記

種　類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	八幡信孝	—	—	当社代表取締役 八幡不動産㈱ 代表取締役	被所有 直接5.20	工事の顧客	電気工事・空調管工事の受注（注１）	3,488	完成工事未収入金	275
						不動産の賃貸	家賃の支払（注２）	18,824	－	－

（注）八幡不動産㈱の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

（注２）家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

9．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額	1,593円85銭
⑵　１株当たり当期純損失	57円93銭